

平成 16 年 9 月 29 日

各 位

東京都渋谷区恵比寿四丁目 6 番 1 号  
株式会社フライトシステムコンサルティング  
代表取締役社長 片山圭一朗  
(コード番号：3753 東証マザーズ)  
(問い合わせ先)  
取締役副社長 松本隆男  
電話番号 03(3440)6100

## 新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 16 年 9 月 29 日開催の当社取締役会において、当社株券の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募新株式発行の件

- (1) 発行新株式数 普通株式 1,500 株  
(2) 発行価額 未定  
(3) 募集方法 一般募集とし、みずほインベスターズ証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、マネックス証券株式会社、オリックス証券株式会社、三菱証券株式会社およびSMB Cフレンド証券株式会社に全株式を買取引受させる。  
なお、一般募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で、平成 16 年 10 月 20 日に決定するものとする。  
ただし、引受価額が発行価額を下回る場合、新株式の発行を中止するものとする。
- (4) 申込株数単位 1 株  
(5) 申込期間 平成 16 年 10 月 22 日（金曜日）から  
平成 16 年 10 月 27 日（水曜日）まで  
(6) 払込期日 平成 16 年 10 月 29 日（金曜日）  
(7) 配当起算日 平成 16 年 10 月 1 日（金曜日）  
(8) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。  
(9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

#### 2. 株式売出しの件

- (1) 売出株式数 普通株式 750 株  
(2) 売出価格 未定（一般募集における新株式の発行価格と同一とする。）  
(3) 売出方法 みずほインベスターズ証券株式会社に全株式を買取引受させる。  
ただし、上記 1. の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止する。  
(4) 受渡期日 平成 16 年 11 月 1 日（月曜日）  
(5) 売出価格、その他株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。  
(6) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意：この文章は、当社の公募新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（ならびに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

[ご参考]

## 1. 募集・売出しの概要

### (1) 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数	普通株式	1,500株
売出株式数	普通株式	750株

### (2) 需要の申告期間

平成16年10月14日(木曜日)から  
平成16年10月19日(火曜日)まで

### (3) 価格決定日

平成16年10月20日(水曜日)

(発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)

### (4) 申込期間

平成16年10月22日(金曜日)から  
平成16年10月27日(水曜日)まで

### (5) 払込期日

平成16年10月29日(金曜日)

### (6) 配当起算日

平成16年10月1日(金曜日)

### (7) 株券受渡日

平成16年11月1日(月曜日)

## 2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	8,118株
今回の増加株式数	1,500株
増資後の発行済株式総数	9,618株

## 3. 増資資金の使途

今回の増資による手取概算額340,800千円については、当社の成長に資するために有効と思われる人材確保・開発・育成、及び研究開発のための資金ならびに当社事業にシナジー効果をもたらす事業先のM&Aや企業再編の資金に充当することを予定しておりますが、それぞれ具体的な実施時期等については未定であるため、それまでの間は安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

## 4. 株主への利益配分

### (1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営課題の一つとして位置づけております。利益配分については、安定的活継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配、株式分割等の方策により株主に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

### (2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化とコスト競争力を高め、将来の事業展開に向けて有効に活用して参りたいと考えております。

### (3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、積極的に株主への利益還元を実施したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容について決定しておりません。

ご注意：この文章は、当社の公募新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(ならびに訂正事項分)」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## (4) 過去3決算期間の配当状況

	第15期	第16期	第17期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
1株当たり当期純利益	22,113.96円	11,215.09円	27,880.19円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	5,000.00円 ( — )	5,000.00円 ( — )	旧株 8,400.00円 新株 22.96円 ( — )
実績配当性向	22.6%	44.6%	30.1%
株主資本当期純利益率	26.6%	14.4%	23.8%
株主資本配当率	6.0%	8.1%	7.2%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
 2. 株主資本当期純利益率は、当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。  
 3. 株式資本配当率は、年間配当総額を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であります。

## 5. 販売方針

販売に当たりましては、株式会社東京証券取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行なった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

- (注) 「4. 株主への利益配分」における今後の利益配分等に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以上

ご注意：この文章は、当社の公募新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
 投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(ならびに訂正事項分)」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。